

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年1月27日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自 2019年9月16日 至 2019年12月15日）
【会社名】	株式会社カワチ薬品
【英訳名】	CAWACHI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河内 伸二
【本店の所在の場所】	栃木県小山市大字卒島1293番地
【電話番号】	0285(37)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小松 順嗣
【最寄りの連絡場所】	栃木県小山市大字卒島1293番地
【電話番号】	0285(32)1131
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小松 順嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自2018年 3月16日 至2018年 12月15日	自2019年 3月16日 至2019年 12月15日	自2018年 3月16日 至2019年 3月15日
売上高 (百万円)	201,129	201,853	265,788
経常利益 (百万円)	4,763	4,546	5,517
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,912	2,924	2,016
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,868	2,916	1,965
純資産額 (百万円)	93,774	93,788	92,878
総資産額 (百万円)	189,886	187,416	182,944
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	127.72	130.06	88.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	127.64	129.96	88.38
自己資本比率 (%)	49.4	50.0	50.7

回次	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 9月16日 至2018年 12月15日	自2019年 9月16日 至2019年 12月15日
1株当たり四半期純利益 (円)	38.65	40.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、第52期及び第52期第3四半期連結累計期間については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「第4 経理の状況 1四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、経営成績については当該表示方法の変更を反映した組替え後の前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の数値を用いて比較しております。

（1）経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年3月16日～2019年12月15日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかに回復基調は続いたものの、米国政策による貿易摩擦問題や英国EU離脱問題等の地政学的リスクの高まり等もあり、先行き不透明なまま推移いたしました。個人消費につきましては、緩やかに持ち直しの動きが見られ、消費税増税による一時的な駆け込み消費は発生したものの、度重なる台風による被害等の影響もある中、原材料高や各種コスト増等による物価への影響や各種税率の変更等、将来の各種負担増への懸念等から、節約志向は続いております。

当社グループが属するドラッグストア業界におきましては、競合各社の出店増に加え、異業種・異業態間における価格競争の熾烈化が続く等、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような中、当社グループでは、強固なエリア基盤構築による更なる優位性の確保と効率化を目的に、ドミナントエリアにおける出退店を進めてまいりました。また競争激化に対応するため、販売価格や品揃えの見直しを図る一方、専門性強化を図るため、健康や美容に関するカウンセリング機能の強化に努めてまいりました。

新規出店につきましては、既存地区である、茨城県に3店舗、栃木県に2店舗、秋田県、山形県、福島県に各1店舗、計8店舗を出店いたしました。調剤薬局につきましては、岩手県、山形県、茨城県、長野県に各1件、計4件を既存店に併設いたしました。なお、岩手県の2店舗、茨城県、静岡県各1店舗、計4店舗を退店いたしました。これにより当社グループの店舗数は、計338店舗（内、調剤併設115店舗）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,018億53百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は38億41百万円（前年同期比0.6%増）、経常利益は45億46百万円（前年同期比4.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億24百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

なお、当期より、新ポイントカードへの切り替えを進めており、旧ポイントカードからの切り替えを含めたポイントに係る会計処理を行っております。こちらにつきましては、「第4 経理の状況 1四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりとなります。

また、当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は1,874億16百万円（前期末比44億72百万円増）となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は936億28百万円（同35億61百万円増）となりました。これは主に買掛金の増加によるものであります。

純資産合計は937億88百万円（同9億10百万円増）となりました。これは主に、利益剰余金の増加があったものの自己株式を取得したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は50.0%（同0.7ポイント減）となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月15日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,583,420	24,583,420	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	24,583,420	24,583,420		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年9月16日～ 2019年12月15日	-	24,583,420	-	13,001	-	14,882

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月15日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2019年12月15日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,286,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,292,700	222,927	-
単元未満株式	普通株式 4,720	-	-
発行済株式総数	24,583,420	-	-
総株主の議決権	-	222,927	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

(2019年12月15日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カワチ薬品	栃木県小山市大字 卒島1293番地	2,286,000	-	2,286,000	9.30
計	-	2,286,000	-	2,286,000	9.30

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年9月16日から2019年12月15日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年3月16日から2019年12月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月15日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,412	31,320
売掛金	3,579	5,433
商品	31,515	31,733
貯蔵品	30	42
その他	5,406	5,665
流動資産合計	68,944	74,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,845	41,701
土地	50,777	50,763
その他(純額)	4,324	4,024
有形固定資産合計	96,947	96,490
無形固定資産		
その他	4,909	4,827
無形固定資産合計	4,909	4,827
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,478	8,243
その他	3,664	3,659
投資その他の資産合計	12,143	11,903
固定資産合計	114,000	113,221
資産合計	182,944	187,416
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,289	40,235
短期借入金	-	200
1年内返済予定の長期借入金	11,431	11,344
未払法人税等	1,283	650
賞与引当金	1,085	1,968
ポイント引当金	381	807
災害損失引当金	-	7
その他	7,156	7,549
流動負債合計	59,627	62,762
固定負債		
長期借入金	19,677	19,272
退職給付に係る負債	7,037	7,328
ポイント引当金	-	510
資産除去債務	2,632	2,717
その他	1,092	1,036
固定負債合計	30,439	30,866
負債合計	90,066	93,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月15日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金	14,885	14,885
利益剰余金	68,391	70,289
自己株式	3,441	4,434
株主資本合計	92,837	93,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	24
その他の包括利益累計額合計	17	24
新株予約権	58	71
純資産合計	92,878	93,788
負債純資産合計	182,944	187,416

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月16日 至 2018年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月16日 至 2019年12月15日)
売上高	201,129	201,853
売上原価	157,582	158,457
売上総利益	43,547	43,395
販売費及び一般管理費	39,730	39,554
営業利益	3,816	3,841
営業外収益		
受取利息	27	24
受取配当金	5	4
受取手数料	599	620
太陽光売電収入	181	165
その他	428	203
営業外収益合計	1,243	1,017
営業外費用		
支払利息	61	52
支払手数料	109	126
減価償却費	76	63
その他	49	69
営業外費用合計	296	312
経常利益	4,763	4,546
特別利益		
固定資産売却益	-	3
投資有価証券売却益	6	-
受取保険金	-	95
その他	-	67
特別利益合計	6	166
特別損失		
固定資産売却損	98	53
固定資産除却損	14	20
災害による損失	-	167
その他	17	-
特別損失合計	130	241
税金等調整前四半期純利益	4,640	4,471
法人税等	1,728	1,547
四半期純利益	2,912	2,924
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,912	2,924

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月16日 至 2018年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月16日 至 2019年12月15日)
四半期純利益	2,912	2,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	7
その他の包括利益合計	43	7
四半期包括利益	2,868	2,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,868	2,916

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(ポイント引当金)

ポイントに係る会計処理について、当社の新ポイントカード切り替えにより、将来使用されると見込まれる金額を合理的に見積ることが可能となったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、将来使用見込額をポイント引当金として計上しております。この結果、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ9億39百万円減少しております。

(災害損失引当金)

2019年9月に発生した「台風15号」及び10月に発生した「台風19号」による設備の損傷等に伴い、設備の復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を見積計上しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

従来、不動産賃貸取引に係る賃貸収入は、「営業外収益」の「受取賃貸料」に含めて表示するとともに、関連する原価は「販売費及び一般管理費」の「賃借料」及び「租税公課」、「営業外費用」の「賃貸収入原価」及び「減価償却費」に含めて表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「売上高」及び「売上原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。

これは、テナント等への賃貸業を事業の一つとして位置づけ、賃貸収入についても安定的な収入源の一つであるとの認識のもと、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示しておりました6億45百万円を「売上高」として、「販売費及び一般管理費」の「賃借料」及び「租税公課」に表示しておりました0百万円、「営業外費用」の「賃貸収入原価」に表示しておりました2億54百万円及び「減価償却費」に表示しておりました32百万円を「売上原価」として組み替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月16日 至 2018年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月16日 至 2019年12月15日)
減価償却費	3,648百万円	3,375百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月16日 至 2018年12月15日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月12日 定時株主総会	普通株式	1,026	45	2018年3月15日	2018年6月13日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月16日 至 2019年12月15日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月11日 定時株主総会	普通株式	1,026	45	2019年3月15日	2019年6月12日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年4月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式511,300株の取得を行い、その他、単元未満株式の買取りが66株、新株予約権の行使による減少が3,800株ありました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が9億92百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が44億34百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月16日 至 2018年12月15日)

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月16日 至 2019年12月15日)

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月16日 至 2018年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月16日 至 2019年12月15日)
(1) 1株当たり四半期純利益	127円72銭	130円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,912	2,924
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	2,912	2,924
普通株式の期中平均株式数(株)	22,804,940	22,483,527
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	127円64銭	129円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	13,743	16,421
(うち新株予約権(株))	(13,743)	(16,421)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	2018年5月16日取締役会決議 第8回新株予約権(新株予約 権の数 1,885個)	2018年5月16日取締役会決議 第8回新株予約権(新株予約 権の数 1,815個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月27日

株式会社カワチ薬品

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本橋 隆夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 敦夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワチ薬品の2019年3月16日から2020年3月15日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年9月16日から2019年12月15日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年3月16日から2019年12月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワチ薬品及び連結子会社の2019年12月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。